

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
					財政健全化等	×							
市町村名	掛川市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入総額	45,121,483	44,589,833	実質収支比率	4.5	5.4	
					首都	×	歳入歳出差引	1,648,474	1,749,629	経常収支比率	84.7	82.2	
人口	22年国調(人)	116,363	産業構造(※5)	中部	○	翌年度に繰越すべき財源	450,319	347,519	標準財政規模	26,357,266	26,113,970		
	17年国調(人)	117,857		近畿	×	実質収支	1,198,155	1,402,110	財政力指数	0.90	0.93		
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	118,022	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	単年度収支	-203,810	-2,054	公債費負担比率	15.9	15.4
	うち日本人(人)	114,714		第1次	4,654	6,176	指数表選定	○	積立金	505,594	4,808	健全化判断比率	-
面積(km <sup>2</sup> )	24.03.31(人)	115,168	第2次	7.7	9.4	積立金取崩し額	-	繰上償還金	2,193	-	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	115,168		第3次	24,856	27,251	積立金取崩し額	-	繰上償還金	2,193	-	連結実質赤字比率	-
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	増減率(%)	2.5	41.1	41.4	標準財政収入額	16,301,219	16,356,601	資金不足比率(※4)	-	-	11.8	13.2	
世帯数(世帯)	うち日本人(%)	-0.4	30,901	32,182	標準財政需要額	17,969,232	18,025,988	将来負担比率	123.5	91.1	-	-	
職員数の状況	面積(km <sup>2</sup> )	265.63	51.2	48.9	標準税収入額等	21,092,783	21,021,793						
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	438			経常経費充当一般財源等	22,251,679	21,758,361						
	世帯数(世帯)	39,497			歳入一般財源等	30,816,362	32,120,555						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	46,807,854	46,581,668			
	市区町村長	1	7,288	一般職員	623	2,045,309	3,283	うち公的資金	34,784,341	34,163,518			
	副市区町村長	2	6,239	うち消防職員	105	317,625	3,025	債務負担行為額(支出予定額)	9,314,552	11,305,025			
	教育長	1	6,093	うち技能労務職員	35	112,245	3,207	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,950	教育公務員	65	205,545	3,162	土地開発基金現在高	1,747,792	1,747,631			
	議会副議長	1	4,350	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,011,185	2,505,591			
	議会議員	22	4,110	合計	688	2,250,854	3,272	減債基金	-	-			
				ラสบayレス指数(※6)	108.5	(100.3)		積立金現在高	2,524,640	4,320,636			
								その他特定目的基金					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名		(※3)		
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	簡易水道特別会計	(13)	太田川原野谷川治水水防組合一般会計	(23)	掛川市開発公社		
(2)	公共用地取得特別会計	(5)	介護保険特別会計	(8)	病院事業会計	(10)	公共下水道事業特別会計	(14)	東遠広域施設組合一般会計	(24)	かけがわ街づくり		
(3)	掛川駅周辺施設管理特別会計	(6)	後期高齢者医療保険特別会計			(11)	農業集落排水事業特別会計	(15)	小笠老人ホーム施設組合一般会計	(25)	これっかどころ		
						(12)	浄化槽市町村設置推進事業特別会計	(16)	浅羽地域湛水防除施設組合一般会計	(26)	東遠水産物流通センター		
								(17)	東遠学園組合一般会計	(27)	森の都ならここ		
								(18)	東遠地区聖苑組合一般会計	(28)	掛川市生涯学習振興公社		
								(19)	静岡県大井川広域水道企業団静岡県大井川広域水道企業団水道用水供給事業会計	(29)	大東マリーナ		
								(20)	中東遠看護専門学校組合 中東遠看護専門学校組合会計	(30)	小笠掛川勤労者福祉サービスセンター		
								(21)	掛川市・菊川市衛生施設組合 掛川市・菊川市衛生施設組合会計	(31)	掛川市土地開発公社		
								(22)	東遠工業用水道企業団 東遠工業用水道事業会計				

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラสบayレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	20,373,281	45.2	18,780,284	78.5	普通税	18,737,386	92.0
地方譲与税	551,333	1.2	551,333	2.3	法定普通税	18,737,386	92.0
利子割交付金	44,557	0.1	44,557	0.2	市町村民税	8,110,646	39.8
配当割交付金	34,486	0.1	34,486	0.1	個人均等割	184,105	0.9
株式等譲渡所得割交付金	9,277	0.0	9,277	0.0	所得割	6,057,230	29.7
地方消費税交付金	1,197,747	2.7	1,197,747	5.0	法人均等割	385,348	1.9
ゴルフ場利用税交付金	77,482	0.2	77,482	0.3	法人税割	1,483,963	7.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,606,303	47.2
自動車取得税交付金	215,996	0.5	215,996	0.9	うち純固定資産税	9,602,680	47.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	268,065	1.3
地方特例交付金	70,313	0.2	70,313	0.3	市町村たばこ税	747,872	3.7
地方交付税	3,814,912	8.5	2,901,520	12.1	鉱産税	-	-
普通交付税	2,901,520	6.4	2,901,520	12.1	特別土地保有税	4,500	0.0
特別交付税	913,081	2.0	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	311	0.0	-	-	目的税	1,635,895	8.0
（一般財源計）	26,389,384	58.5	23,882,995	99.9	法定目的税	1,635,895	8.0
交通安全対策特別交付金	26,861	0.1	26,861	0.1	入湯税	42,898	0.2
分担金・負担金	595,814	1.3	-	-	事業所税	-	-
使用料	526,739	1.2	-	-	都市計画税	1,592,997	7.8
手数料	76,506	0.2	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	4,075,879	9.0	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	2,452,316	5.4	-	-	合計	20,373,281	100.0
財産収入	70,512	0.2	-	-			
寄附金	15,947	0.0	-	-			
繰入金	1,948,916	4.3	-	-			
繰越金	1,749,484	3.9	-	-			
諸収入	2,496,125	5.5	826	0.0			
地方債	4,697,000	10.4	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	2,362,000	5.2	-	-			
歳入合計	45,121,483	100.0	23,910,682	100.0			

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計	98.8	93.7
(%) 年	98.5	91.3
	99.0	95.1
	98.7	95.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,276,336	実質収支	406,801
下水道	1,197,067	再差引収支	172,918
病院	1,050,000	加入世帯数(世帯)	16,200
上水道	72,986	被保険者数(人)	29,307
工業用水道	3,500	被保険者	97
国民健康保険	671,552	1人当り	72
その他	2,281,231	保険税(料)収入額	240
		国庫支出金	72
		保険給付費	240

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	302,410	0.7	-	302,410
総務費	5,676,333	13.1	116,379	4,039,152
民生費	10,871,178	25.0	324,862	5,628,544
衛生費	5,105,808	11.7	157,022	4,308,249
労働費	1,397,813	3.2	-	11,640
農林水産業費	1,257,738	2.9	559,282	911,517
商工費	689,937	1.6	-	673,549
土木費	6,035,359	13.9	3,756,798	3,341,019
消防費	1,394,806	3.2	316,913	1,123,415
教育費	5,383,553	12.4	1,333,675	3,793,171
災害復旧費	158,324	0.4	-	137,818
公債費	5,199,750	12.0	-	4,897,404
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	43,473,009	100.0	6,576,646	29,167,888

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,725,351	40.8	12,405,342	12,391,723	47.2
人件費	6,211,856	14.3	5,621,995	5,611,337	21.4
うち職員給	4,222,838	9.7	3,679,679	-	-
扶助費	6,313,745	14.5	1,885,943	1,885,175	7.2
公債費	5,199,750	12.0	4,897,404	4,895,211	18.6
元利償還金	5,199,235	12.0	4,896,889	4,894,696	18.6
内 うち元金	4,470,814	10.3	4,204,165	4,201,972	16.0
内 うち利子	728,421	1.7	692,724	692,724	2.6
一時借入金利子	515	0.0	515	515	0.0
その他の経費	19,012,688	43.7	13,959,104	9,859,956	37.5
物件費	6,410,088	14.7	4,912,667	3,761,662	14.3
維持補修費	539,992	1.2	478,915	471,338	1.8
補助費等	5,876,892	13.5	4,157,202	2,648,721	10.1
うち一部事務組合負担金	1,858,494	4.3	1,528,292	1,401,136	5.3
繰出金	4,149,850	9.5	3,798,534	2,978,235	11.3
積立金	525,976	1.2	505,000	-	-
投資・出資金・貸付金	1,509,890	3.5	106,786	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,734,970	15.5	2,803,442	-	-
うち人件費	97,158	0.2	97,154	-	-
普通建設事業費	6,576,646	15.1	2,665,624	-	-
うち補助	1,812,476	4.2	301,607	-	-
うち単独	4,466,044	10.3	2,255,479	-	-
災害復旧事業費	158,324	0.4	137,818	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	43,473,009	100.0	29,167,888	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 静岡県掛川市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	44,905	43,260	1,645	1,195	1,826	46,808	
2 公共用地取得特別会計	530	314	216	216	105	-	
3 掛川駅周辺施設管理特別会計	138	135	3	3	23	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	45,121	43,473	1,648	1,414		46,808	実質赤字額

\*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	11,420	11,013	407	407	1,142	-	-	-	
2 介護保険特別会計	8,217	8,202	15	15	1,180	-	-	-	
3 後期高齢者医療保険特別会計	963	938	25	25	223	-	-	-	
4 水道事業会計	2,646	2,724	▲78	938	17	5,108	36		法適用企業
5 病院事業会計	8,334	7,969	365	946	1,050	942	632		法適用企業
6 簡易水道特別会計	19	12	7	7	1,545	20	12		法非適用企業
7 公共下水道事業特別会計	2,549	2,549	-	-	998	18,235	14,461		法非適用企業
8 農業集落排水事業特別会計	230	230	-	-	158	2,020	1,691		法非適用企業
9 浄化槽市町村設置推進事業特別会計	317	317	-	-	41	697	632		法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				2,338		27,022	17,462		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 大田川流域掛川治水水防組合 一般会計	7	6	0	0	-	-	-	
2 東遠広域圏域組合 一般会計	636	599	37	37	-	496	113	
3 中野市水一山地区組合 一般会計	164	152	12	12	-	-	-	
4 沼津市浄水施設整備組合 一般会計	90	88	2	2	-	-	-	
5 東遠平野組合 一般会計	725	634	91	91	-	38	18	
6 東遠地区開発組合 一般会計	1,453	1,445	8	8	249	1,251	854	
7 静岡県大井川広域水道企業団 特別会計 特別会計 特別会計 特別会計 特別会計	3,950	2,804	1,146	1,146	51	18,252	459	
8 中野市水一山地区組合 一般会計	448	435	13	13	70	-	-	
9 掛川市・駿川市衛生施設組合 一般会計	1,378	1,333	45	45	-	3,151	1,743	
10 東遠広域圏域組合 一般会計	108	84	24	24	67	-	-	
11 掛川市・駿川市新築建設事務組合 一般会計	19,476	19,398	79	79	-	20,606	12,447	
12 静岡県東部圏域組合 一般会計	2,058	2,050	9	9	-	-	-	
13 静岡県東部圏域組合 一般会計	344,211	336,035	8,177	8,177	2,060	-	-	
14 静岡地方圏域組合 一般会計	330	325	5	5	-	-	-	
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

静岡県掛川市

人口	118,022 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	114,714 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	265.63 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.8 %
歳入総額	45,121,483 千円	将来負担比率	123.5 %
歳出総額	43,473,009 千円	市町村類型	H20 III-O H21 III-O H22 III-O
実質収支	1,198,155 千円	(年度毎)	H23 III-O H24 III-O
標準財政規模	26,357,266 千円		
地方債現在高	46,807,854 千円		

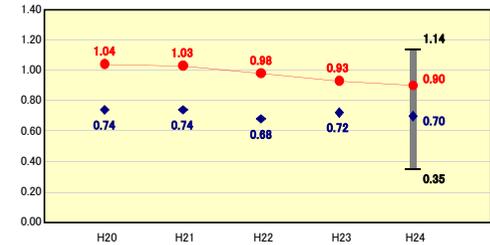


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

## 財政力

財政力指数 **[0.90]**

類似団体内順位 2/11 全国平均 0.49 静岡県平均 0.79

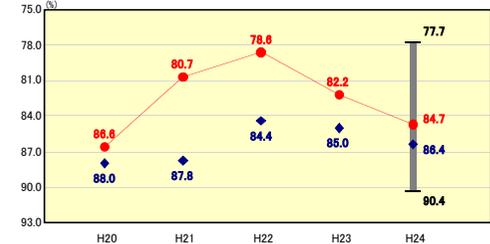


**財政力指数の分析値**  
 平成24年度3か年平均の財政力指数は0.90と類似団体中第2位となっている。平成24年度単年度でも、財政力指数は、0.90であり、市税収入の低迷等により、平成21年度以降4年連続で財源不足団体となっている。今後も引き続き市税増収施策を展開するとともに、人件費の削減等、歳出削減をすずめ財源基盤の強化に努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 **[84.7%]**

類似団体内順位 3/11 全国平均 90.7 静岡県平均 86.8

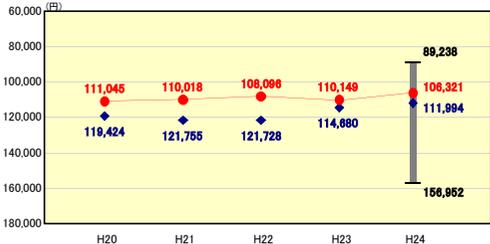


**経常収支比率の分析値**  
 平成24年度は、経常一般財源等では、臨時財政対策債の増収があったものの、地方特例交付金や3年に1度の評価替えによる固定資産税の減等により、対前年度比 198百万円の減となっている。他方、経常経費充当一般財源は、定年退職手当の増、新病院建設事務組合負担金の増等により、対前年度比 496百万円の増となった。この結果、経常収支比率は84.7%と前年度から2.5ポイント上がった。起債の抑制、定員適正化計画に基づく職員削減等により経常経費を削減するとともに、使用料等の見直しを行い、財源確保に努める。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[106,321円]**

類似団体内順位 4/11 全国平均 116,454 静岡県平均 107,229

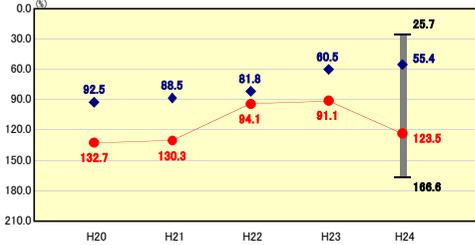


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値**  
 平成24年度は、議員共済給付負担金及び緊急雇用対策事業費の減等により、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は対前年度比 3,828円の減となった。全国平均、県平均及び類似団体平均に比べ低くなっているのは、定員適正化計画に基づく職員削減により人件費の抑制を進めたことが主な要因である。ただし、物件費については、施設の維持管理経費の増大に伴い類似団体平均を上回っていることから、今後も委託内容等の見直しや経費節減に努め物件費全体の抑制を行う。

## 将来負担の状況

将来負担比率 **[123.5%]**

類似団体内順位 9/11 全国平均 80.0 静岡県平均 55.5

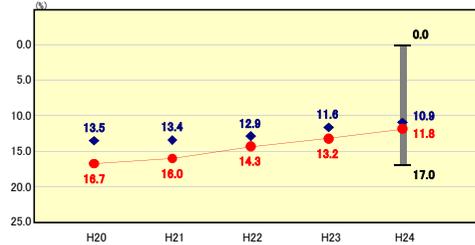


**将来負担比率の分析値**  
 公営企業会計等の地方債残高や債務負担行為に基づく支出予定額は減少したものの、地震津波対策の前倒し実施に伴う一般会計の地方債残高と新病院建設の完了による新病院建設に係る将来負担見込み額が増加したため、将来負担額は対前年度比 9,870百万円の増となった。このため、将来負担比率は、対前年度比32.4ポイント増となった。平成25年度は、病院企業団が設立され、国の定める公営企業に対する繰出基準に基づく算定方法に変更となるため、将来負担比率は低下する見込みであるが、今後も、引き続き市債発行額の抑制等債務負担の削減に努める。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 **[11.8%]**

類似団体内順位 7/11 全国平均 9.2 静岡県平均 10.6

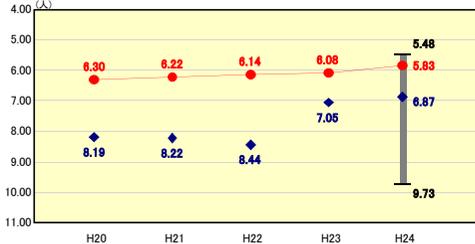


**実質公債費比率の分析値**  
 遅れていた公共施設の整備を推進するため積極的に地方債を活用してきたこと、特別養護老人ホームや幼稚園建設の債務負担行為、公共下水道事業の繰出金の増大等により比較的高い比率で推移しているが、近年繰上償還の実施等により単年度の比率は低くなってきており、3か年平均では前年度比△1.4ポイントとなった。実質公債費比率抑制のため、市債発行額をできるかぎり抑えるほか、市税収入の増収施策(企業誘致等)を展開し自主財源の確保に努める。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[5.83人]**

類似団体内順位 2/11 全国平均 7.00 静岡県平均 6.83

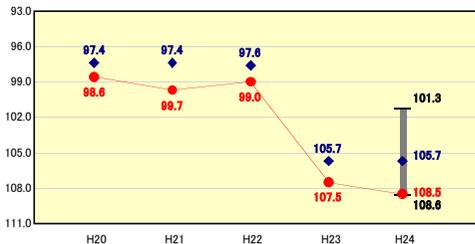


**人口千人当たり職員数の分析値**  
 人件費の抑制は行財政改革の主要項目として重視しており、定員適正化計画において平成27年度当初までの10年間で128人の行政職員を削減するという目標値を定めている。この目標値を達成するため、新規採用の抑制やアウトソーシングを積極的に進め、平成24年度は平成17年度比△128人を削減し、目標を2年前倒しで達成した。今後も目標達成に満足することなく、引き続き行財政改革の取組を進めていく。

## 給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 **[108.5]**

類似団体内順位 10/11 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイルズ指数の分析値**  
 国家公務員給与削減措置により、当該削減措置を実施していない当市のラスパイルズ指数は、前年比1.0ポイント増となった。(国家公務員の給与改定特例法による措置がない場合の指数:100.)職員構成及び昇格年齢の違いが原因と考えられる。今後とも、年功的な給与上昇の抑制と職務・職責に応じた俸給構造への転換を実施するとともに、能力・実績主義に基づく人事・給与制度の導入、適正な昇給制度を構築し、給与の適正化を図っていく。また、一層の給与適正化のため、平成21年度から三役(市長・副市長・教育長)の給与カット、平成22年度からは主幹級以上の管理職手当の25~15%カットを行うとともに、時間外手当の抑制など行政改革への取り組みを通じて、人件費の削減に努めている。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

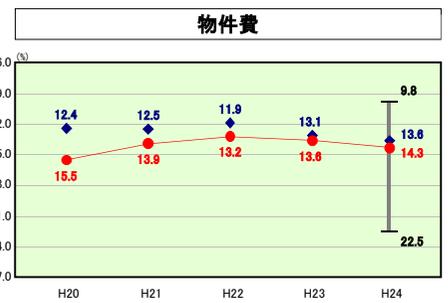
静岡県掛川市

## 経常収支比率の分析

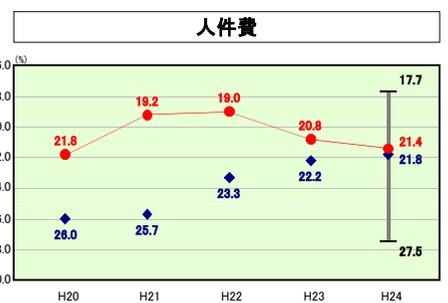
人口	118,022人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	114,714人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	265.63	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.8%
入総額	45,121,483	千円	実来負担比率	123.5%
出総額	43,473,009	千円	市町村類型	H20 III-O H21 III-O H22 III-O
実収支	1,198,155	千円	(年度毎)	H23 III-O H24 III-O
標準財政規模	26,357,266	千円		



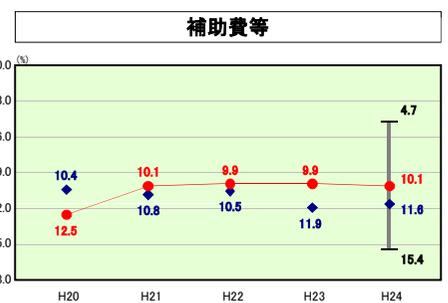
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



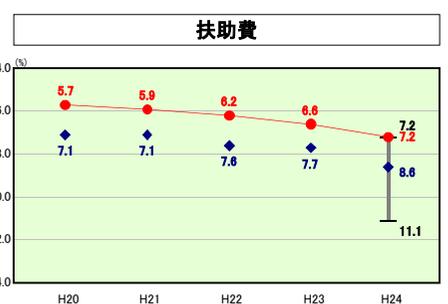
**物件費の分析欄**  
 平成24年度は、物件費における経常経費充当一般財源等の額が増加するとともに、分母である経常一般財源等が市税(固定資産税)や地方特例交付金の減等により前年度比△198百万円となったため、前年度比0.7ポイントの増となった。  
 施設の維持管理経費の増大に伴い全国平均及び類似団体平均を上回っているため、今後も委託内容等の見直しや経費削減に努め、物件費全体額の抑制に努める。



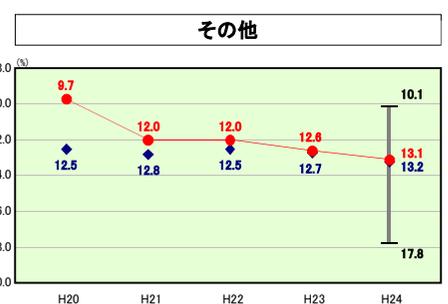
**人件費の分析欄**  
 人件費における経常経費充当一般財源のうち、一般職の職員給や議員共済給付費負担金は減少したものの、定年退職手当や普通退職手当が増加したため、前年度比0.6ポイント増加した。  
 定員適正化計画に基づく職員削減、平成22年度からの特別職給料及び管理職手当の減額の実施により、全国平均、県平均及び類似団体平均に比べ低くなっている。



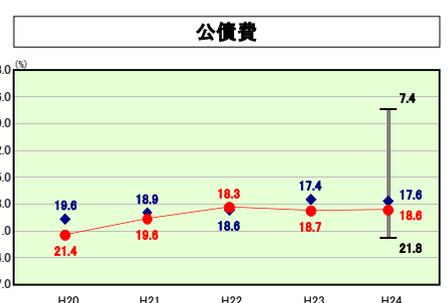
**補助費等の分析欄**  
 平成24年度は、新病院建設事務組合負担金等の増加に伴い補助費等における経常経費充当一般財源等の額が増加した。また、分母である経常一般財源等が市税(固定資産税)や地方特例交付金の減等により前年度比△198百万円となったため、前年度比0.2ポイントの増となった。  
 行財政改革審議会及び市独自の見直し等による補助金削減(補助内容の適正化)を引き続き実施する。



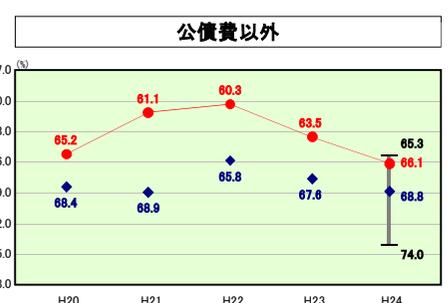
**扶助費の分析欄**  
 児童手当・子ども手当給付費は減となったものの、就労継続支援給付費(障害者福祉費)、介護給付費(児童自立支援費)、私立保育園運営費などの増により、扶助費は前年度に比べて増加している。  
 このため、全国平均、県平均及び類似団体平均よりも低くなっているものの対前年度比0.6ポイント増となっている。



**その他の分析欄**  
 類似団体平均は下回っているものの、全国平均、県平均をともに上回っている。その他13.1%のうち主なものは繰出金11.3%で、公共下水道等の特別会計への経常的な繰出金が前年度から増加しており、今後においても、特別会計の経費節減などにより、普通会計の負担軽減を図っていく。



**公債費の分析欄**  
 遅れていた公共施設の整備を推進するため積極的に地方債を活用してきたことなどから、比較的高い比率で推移してきたが、繰上償還の実施などにより公債費は減少してきており、前年度比0.1ポイント減少した。  
 今後も、防災対策等の緊急的に対応すべき施策を推進しつつ市債発行額をできるかぎり抑えるほか、繰上償還の実施により公債費削減を図る。



**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外に係る経常収支比率は、昨年度と比較して2.6ポイント増加したものの、類似団体中2番目に低い66.1%で、全国平均と県平均ともに下回っている。これは職員削減による人件費の抑制が主な要因であると考えられる。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

静岡県掛川市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,211,856	52,633	61,011	▲13.7
賃金(物件費)	656,636	5,564	6,285	▲11.5
一部事務組合負担金(補助費等)	154,729	1,311	7,160	▲81.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	127,638	1,081	1,238	▲12.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	183,090	1,551	2,078	▲25.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	97,158	823	1,957	▲57.9
▲退職金	▲710,852	▲6,023	▲7,372	▲18.3
合計	6,720,255	56,941	72,357	▲21.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.83	6.87	▲1.04
ラスパイレズ指数	108.5	105.7	2.8

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

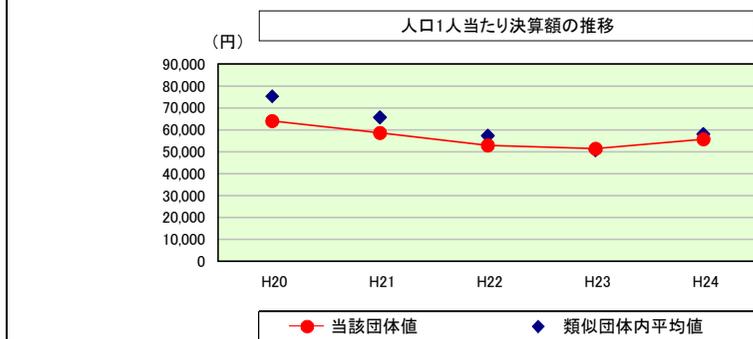


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,197,042	44,035	43,913	0.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	48	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,000,810	8,480	14,105	▲39.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	576,287	4,883	2,989	63.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	611,123	5,178	2,888	79.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	515	4	2	100.0
▲特定財源の額	▲1,370,311	▲11,611	▲6,095	90.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,548,551	▲30,067	▲36,675	▲18.0
合計	2,466,915	20,902	21,175	▲1.3

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

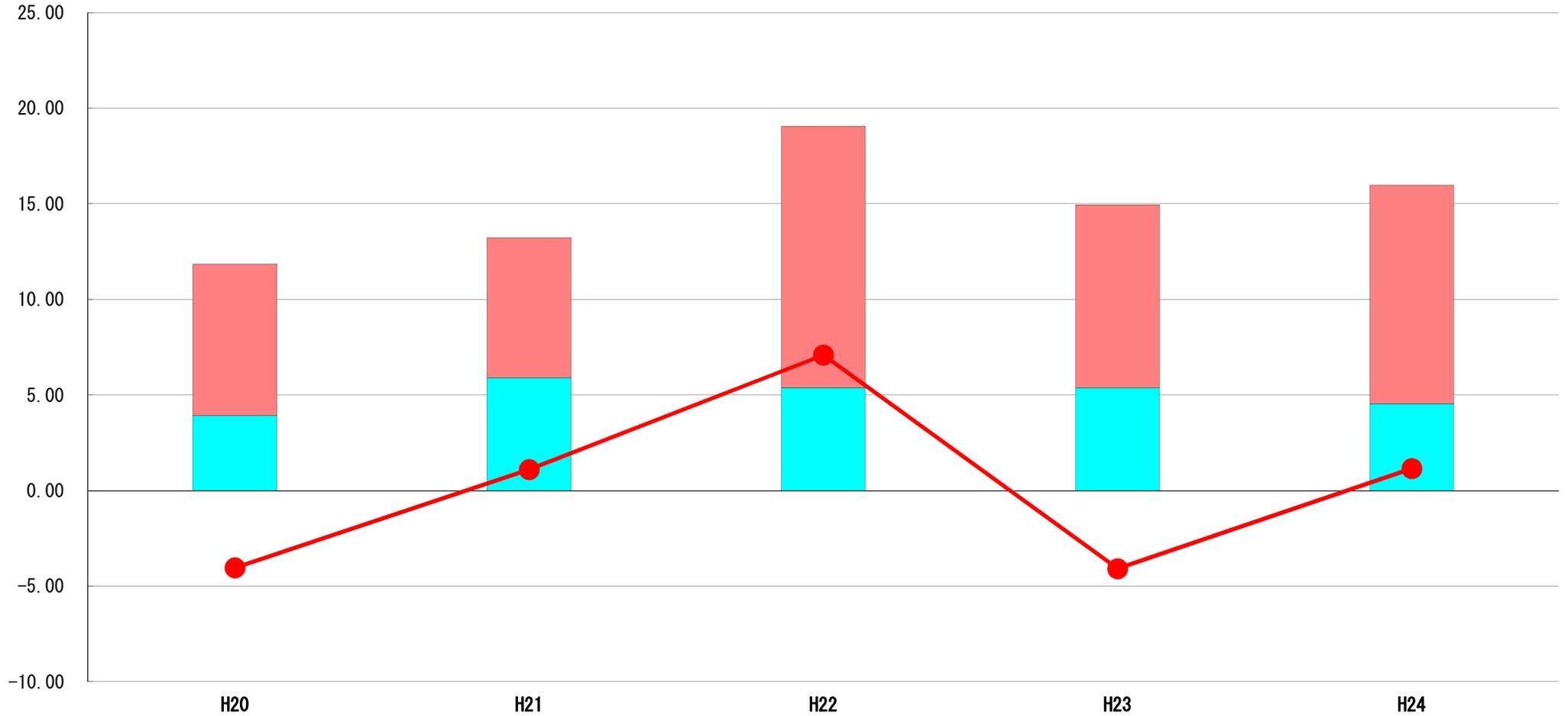
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	7,398,190	64,051	▲2.9	75,350	6.9	▲9.8
うち単独分	4,812,129	41,662	▲4.1	45,399	11.7	▲15.8
H21	6,768,089	58,624	▲8.5	65,749	▲12.7	4.2
うち単独分	4,821,391	41,762	0.2	37,181	▲18.1	18.3
H22	6,107,254	52,940	▲9.7	57,316	▲12.8	3.1
うち単独分	4,081,040	35,376	▲15.3	32,233	▲13.3	▲2.0
H23	5,921,890	51,420	▲2.9	50,671	▲11.6	8.7
うち単独分	4,324,384	37,548	6.1	30,499	▲5.4	11.5
H24	6,576,646	55,724	8.4	57,996	14.5	▲6.1
うち単独分	4,466,044	37,841	0.8	32,288	5.9	▲5.1
過去5年間平均	6,554,414	56,552	▲3.1	61,416	▲3.1	0.0
うち単独分	4,500,998	38,838	▲2.5	35,520	▲3.8	1.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

静岡県掛川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		7.92	7.34	13.69	9.59	11.42
 実質収支額		3.92	5.90	5.38	5.37	4.55
 実質単年度収支		▲ 4.04	1.10	7.09	▲ 4.09	1.15

## 分析欄

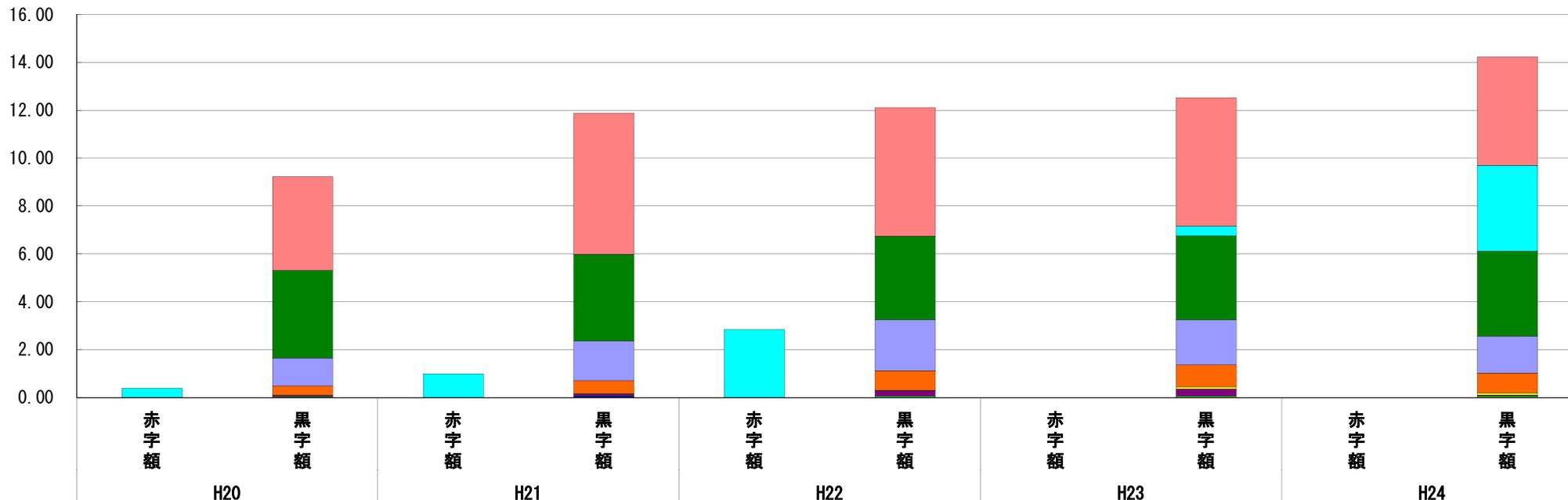
平成24年度の財政調整基金残高は前年度に比べて1.83ポイントの増となっている。前年度の残高2,506百万円から505百万円増加し、3,011百万円となった。これは袋井市との病院統合やそれに伴う現病院清算等の財政需要に備えて財源確保に努めた結果である。  
 実質収支は5%前後を推移している。今後とも歳出において適正な事業執行と歳出削減の両面に配慮するとともに、入札差金等の不用額の留保に努める。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

静岡県掛川市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		3.92	5.90	5.37	5.36	4.53
病院事業会計		▲ 0.38	▲ 0.98	▲ 2.83	0.41	3.59
水道事業会計		3.66	3.63	3.49	3.51	3.56
国民健康保険特別会計		1.17	1.65	2.13	1.88	1.54
公共用地取得特別会計		0.38	0.54	0.82	0.93	0.82
後期高齢者医療保険特別会計		0.02	0.02	0.01	0.08	0.09
介護保険特別会計		0.05	0.07	0.25	0.31	0.06
簡易水道特別会計		0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
その他会計（赤字）		▲ 0.00	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.04	0.01	0.01	0.01

### 分析欄

病院事業会計は、前年度比 3.18ポイント改善された。これは、平成20～22年度は、医師の退職不補充など医師不足から患者数が減少し、医業収益が落ち込んだことから資金不足が生じたため、平成23年度及び24年度は、一般会計繰入金が増額により資金不足の解消を行ったこと等による。

一般会計の実質収支は、昨年度より0.83ポイント減となったが、特別会計及び企業会計において赤字はなく健全な状態である。

今後も各会計において適正な財政運営に努める。

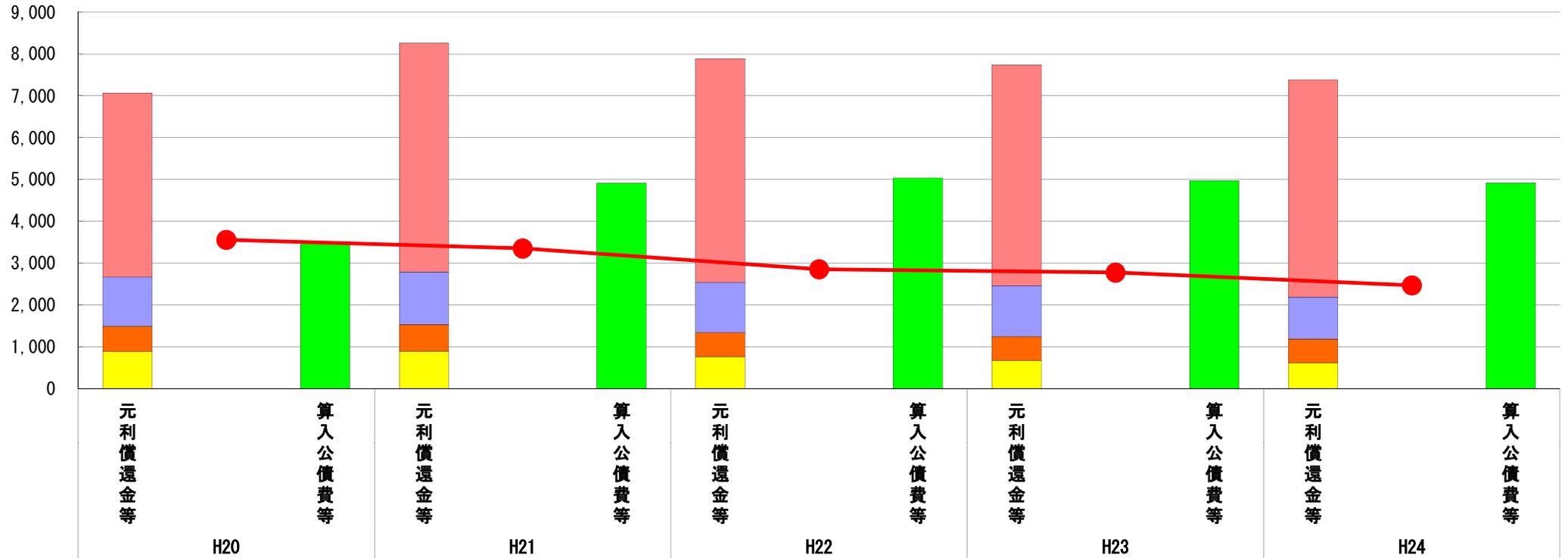
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

静岡県掛川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,402	5,472	5,347	5,284	5,197
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,175	1,255	1,201	1,215	1,001
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		607	639	583	572	576
	債務負担行為に基づく支出額		884	894	755	675	611
	一時借入金の利息		2	2	2	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,512	4,911	5,034	4,973	4,918
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,558	3,351	2,854	2,774	2,468

## 分析欄

新規発行地方債の抑制や繰上償還の実施等による市債の元利償還金、病院事業会計への繰入金及び債務負担行為に基づく支出額が減少したため、平成24年度の実質公債費比率の分子合計は、前年度に比べて306百万円の減で、平成19年度以降、5年連続で減少している。

今後も新規発行地方債の抑制に努めるなど、プライマリーバランスの黒字化に配慮し、さらに比率の改善を図る。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

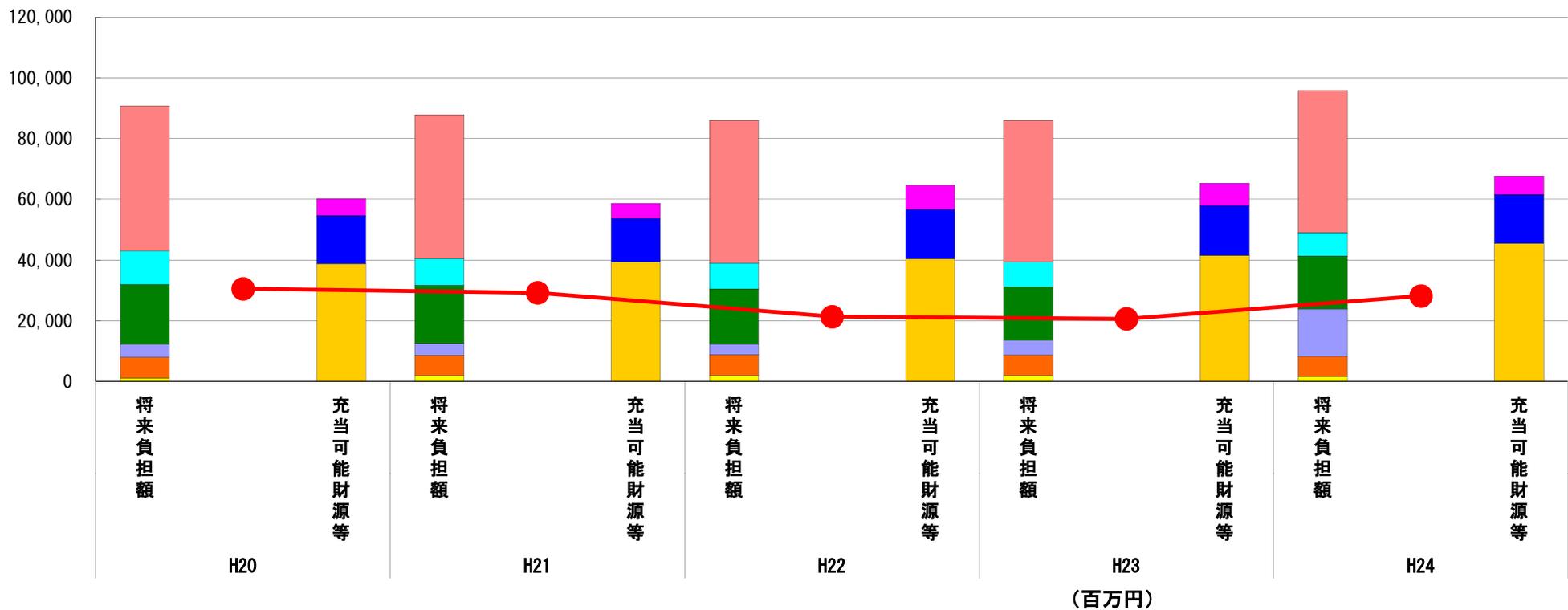
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

静岡県掛川市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		47,667	47,442	46,968	46,582	46,808
	債務負担行為に基づく支出予定額		11,124	8,729	8,435	8,201	7,692
	公営企業債等繰入見込額		19,609	19,189	18,124	17,660	17,462
	組合等負担等見込額		4,391	3,865	3,613	4,777	15,633
	退職手当負担見込額		6,796	6,645	6,818	6,788	6,616
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,162	2,043	2,023	2,005	1,672
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,483	4,901	7,920	7,388	6,149
	充当可能特定歳入		15,882	14,363	16,286	16,427	16,013
	基準財政需要額算入見込額		38,832	39,412	40,414	41,539	45,542
(A) - (B)	将来負担比率の分子		30,552	29,236	21,362	20,658	28,178

**分析欄**

臨時財政対策債や合併特例債等の交付税措置が大きい市債の発行残高が増加したことや、事業費補正のうち新病院算入見込額が増加したことから、充当可能財源等は対前年度比 2,350百万円の増となった。

一方で、債務負担行為に基づく支出予定額や公営企業会計等の地方債残高は減少したものの、新病院建設の完了により新病院建設に係る将来負担見込み額や一般会計等の地方債現在高が増加したため、将来負担額は対前年度比 9,870百万円の増となったため、将来負担比率の分子合計は対前年度比 7,520百万円の増となった。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。